

令和 7 年度データ分析における A I 活用導入可能性調査業務委託 公募型企画提案競技実施要領

1 業務概要

(1) 目的

県の業務実施に当たっては、データによる裏付けを得ることが重要である一方で、現状では職員の経験や勘を基に判断が行われている場面が多く見られる。これらの経験や勘は、長年の業務を通じて培われた貴重な知見であるが、職員の入れ替わりや長期的な職員数の減少等により、引継ぎや共有が難しい場合がある。このような状況では、施策や判断の質や速度の維持が課題となり得る。

そこで、過去のデータ等を機械学習した AI モデルを構築し、職員の経験や勘による判断の補完として活用することで、業務の効率化や質の向上を目指す。

本業務委託では、このような「データ分析における AI 活用」の導入により効果が見込まれる庁内業務の掘り起こしを目的とする。

(2) 業務名

令和 7 年度データ分析における A I 活用導入可能性調査業務委託

(3) 契約（予定）期間

契約日から令和 8 年 1 月 30 日（金）

(4) 契約限度額

15,400 千円（消費税及び地方消費税を含む。）

※限度額を超えたものは失格とする。

2 業務内容

別添「令和 7 年度データ分析における A I 活用導入可能性調査業務委託仕様書」のとおり。ただし、仕様書の内容は予算の範囲内で変更することができるものとする。

3 参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 静岡県一般業務委託に係る競争入札参加資格の「調査」の業務区分を有している者又は新たに競争入札参加資格審査を受けて参加資格を認められた者であること。
- (3) 参加表明書の提出期限の日から契約日までの期間において、静岡県一般業務委託に係る入札参加停止基準による入札参加停止期間中でない者であること。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成 11

年法律第 225 号) に基づく再生手続開始の申立てがなされている者(再生手続開始の決定を受けている者を除く。)でないこと。

(5) 次のアからキのいずれにも該当しないこと。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号。以下イにおいて「法」という。)第 2 条第 2 号に該当する団体(以下「暴力団」という。)

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等(法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員(以下イにおいて「暴力団員」という。)又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。ウ及びオからキまでにおいて同じ。)である者

ウ 法人の役員等(法人の役員又は法人の支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。)が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して資金等の提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用している者

4 スケジュール

内 容	日 程
企画提案参加受付	令和 7 年 5 月 8 日 (木)
参加表明書提出期限	令和 7 年 5 月 16 日 (金) 16 時まで
質問受付期限	令和 7 年 5 月 16 日 (金) 16 時まで
質問に対する回答	令和 7 年 5 月 19 日 (月) まで
企画提案書提出期限	令和 7 年 5 月 23 日 (金) 16 時まで
プレゼンテーション	令和 7 年 5 月 30 日 (金)
審査委員会	令和 7 年 5 月 30 日 (金)
選定結果の通知	令和 7 年 6 月 2 日 (月)
契約	令和 7 年 6 月上旬 (予定)

5 提出様式

(1) 提出先部局

〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町 9 番 6 号

静岡県企画部デジタル戦略課(東館 16 階)

電話番号 054-221-2915

メールアドレス digital@pref.shizuoka.lg.jp

(2) 配布場所

静岡県デジタル戦略課ホームページ

6 参加表明書

本業務の参加に当たり、様式1の参加表明書を期日までに電子メールにより提出すること。

- ア 受付期間：令和7年5月8日（木）から令和7年5月16日（金）午後4時まで
- イ 提出先：上記5 提出様式(2)に同じ
- ウ 留意事項：参加表明書を電子メールで送付後、その旨を電話で連絡すること。

7 質問

質問は、様式2の質問用紙により、電子メールにて受け付ける。

- ア 受付期間：令和7年5月8日（木）から令和7年5月16日（金）午後4時まで
- イ 送付先：digital@pref.shizuoka.lg.jp
- ウ 回答方法：令和7年5月19日（月）までに、電子メールで回答する。

8 企画提案書の作成

別紙「令和7年度データ分析におけるAI活用導入可能性調査業務委託企画提案書作成要領」による。

9 企画提案書の提出

企画提案書は、PDF形式ファイルで提出すること。提出方法は別途提示する。

- ア 受付期間：令和7年5月8日（木）から令和7年5月23日（金）午後4時まで
 - イ 提出先：静岡県企画部デジタル戦略課
電話番号：054-221-2915
 - ウ 提出部数：1部
 - エ 留意事項：企画提案書を提出後、その旨を電話で連絡すること。
- ※受付期間中に全ての書類の提出がない場合、失格となる場合があるので注意すること。
- ※企画提案書提出後の修正は認めない。

10 電子契約同意書兼メールアドレス確認書の提出

契約時に電子契約の利用を希望する場合は、電子契約同意書兼メールアドレス確認書（様式4）を提出すること。ただし、過去にデジタル戦略課に対して電子契約同意書兼メールアドレス確認書を提出している場合であって、その記載内容に変更がない場合は、電子契約の利用を希望する旨をメールで申し出れば足りるものとし、電子契

約同意書兼メールアドレス確認書の再提出は求めない。

ア 受付期間：令和7年5月8日（木）から令和7年5月23日（金）午後4時まで

イ 送付先：digital@pref.shizuoka.lg.jp

※利用する電子契約サービスは、GMOサインとする。

11 プレゼンテーション

提案書の提出後、次の日程でプレゼンテーション（順番は提案書受付順等による。）を行うものとする。

ア 実施日時

令和7年5月30日（金）

イ プレゼンテーション時間、実施方法

- ・持ち時間は1提案者30分とする。
- ・説明終了又は持ち時間終了後、最大10分の質疑を行う。

ウ 実施時間及び実施場所

別途通知する。

12 選定

(1) 選定方法

提出された企画提案書及びプレゼンテーションの内容を踏まえ、「令和7年度データ分析におけるAI活用導入可能性調査業務委託提案競技審査委員会」が、随意契約の相手方となる候補者を選定する。

なお、この選定は、委託業務の実施に際して、企画提案の内容をそのまま実施することを約束するものではなく、選定後、候補者と県は、企画提案の内容を基にして、業務の履行に必要な具体の履行条件などの交渉を行い、これが整った場合に、随意契約の手続を行うものとする。

(2) 選定基準

別添「令和7年度データ分析におけるAI活用導入可能性調査業務委託業者選定基準」のとおり

(3) 選定結果の伝達方法

選定結果は、令和7年6月2日（月）までに、辞退者を除く全ての参加者に電子メールで通知する。

13 その他

(1) 提出された書類の取扱い

提出された書類は、返却しない。また、必要に応じて複写することがある（県庁内及び審査委員会の使用に限る。）。

(2) 辞退

参加表明書の提出以降に、本企画提案への参加を辞退する場合は、企画提案書提出期限までに、様式3の「辞退届」を提出すること。

なお、辞退することによって、今後、静岡県との取引が不利になることはない。

(3) 失格

次の各号のいずれかに該当する場合、失格になる場合がある。

ア 提出書類に不足があった場合又は指示した事項に違反した場合

イ 審査委員、県職員又は本企画提案関係者に対して、本企画提案に関わる不正な接触の事実が認められた場合

ウ その他、静岡県と委託契約を締結する上で、不適正な事実が認められた場合

(4) 備考

ア 提出書類において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る

イ 参加に必要な経費は、参加者の負担とする。

ウ 「事業者等を守り育てる静岡県公契約条例（令和3年3月26日静岡県条例第25号）」に基づき、契約締結時に「労働関係法令等遵守の誓約書」を提出するものとする。

(様式1)

参加表明書

令和 年 月 日

静岡県知事 鈴木 康友 様

所在地
名 称
代表者

当社は、下記業務の企画提案に参加します。

記

1 業務名 令和7年度データ分析におけるAI活用導入可能性調査業務委託

2 担当者連絡先等

担当者職氏名	
T E L	
E-mail	

(様式2)

令和7年度データ分析におけるA I活用導入可能性調査業務委託
質問用紙

令和 年 月 日

静岡県知事 鈴木 康友 様

会 社 名 :

担当者名 :

電話番号 :

E-mail :

令和7年度データ分析におけるA I活用導入可能性調査業務委託について、次の事項
を質問します。

番 号	質 問 事 項	回 答

(注1) 質問がない場合は、提出不要

(注2) 欄が不足する場合は、別紙も可とする

(様式3)

辞退届

令和 年 月 日

静岡県知事 鈴木 康友 様

所在地
名 称
代表者

下記業務の企画提案について参加を表明しましたが、辞退いたします。

記

業務名 令和7年度データ分析におけるA I活用導入可能性調査業務委託

(様式4)

電子契約同意書兼メールアドレス確認書

令和 年 月 日

静岡県知事 鈴木 康友 様

住 所 _____
商号又は名称 _____
代表者職氏名 _____

電子契約サービスを利用して、静岡県と電子契約を締結することに同意します。
なお、電子契約の締結に利用するメールアドレスは、次のとおりとします。

契約締結権限者利用メールアドレス _____

※留意事項

- ・フリーメールのアドレスは指定しないでください。
- ・指定したメールアドレスに変更があった場合は、再度本様式による提出をお願いします。

発行責任者	職氏名	
担 当 者	所属・氏名	
	電話番号	
	メールアドレス	